

横浜市環境創造審議会 第1回 基本政策部会 会議録	
日 時	平成23年7月28日(木) 14時00分～16時00分
開催場所	横浜市青少年育成センター(第2研修室)
出席者	進士五十八、亀屋隆志、後藤ヨシ子、小堀洋美、佐土原聡(5名) *敬称略、部会長以下50音順
欠席者	織朱實(1名) *敬称略
開催形態	公開(傍聴人 なし)
議 題	(1) 部会長選出 (2) これからの環境行政のあり方について
決定事項	—
議 事	<p><b>開会</b></p> <p><b>議事</b></p> <p><b>(1) 部会長選出</b></p> <p>進士委員が部会長に選任された。</p> <p>(進士部会長) 東日本大震災や津波などの災害を受け、環境政策も新しい段階に移らなければならないと考えています。今までの取組を継続することも大事ですが、環境部門だけで環境政策を行うのではなく、全市的に取り組むことが必要ではないでしょうか。本部会では、新しい環境の時代を創るような提言・答申をしたいと考えています。</p> <p><b>(2) これからの環境行政のあり方について</b></p> <p>(事務局) 資料3の説明</p> <p>(進士部会長) 各委員から、質問や意見を頂きながら、議論を進めたいと思います。課題としては、環境事業の整理統合、体系化、優先順位付けなど、環境政策の再構築等が挙げられます。それに加えて、他局との関係、区との関係、市民団体との関係など、自然発生的な組織をネットワーク化して評価していく等、組織のあり方についての課題もあると思います。これらの課題をどのように整理して形にするのか、という提言・答申の具体的なイメージを、まず事務局から説明していただきたいと思います。</p> <p>(事務局) 現在の環境行政は、既に局を越えた横断的な取組を実施しています。本部会では、新たな施策というより、重点的に行うべき施策をご指摘いただき、それに関するご意見をいただきたいと考えています。さらに、震災を契機としたライフスタイルの見直し等についてもご意見をいただければと思います。</p> <p>(進士部会長) 提言・答申のまとめ方は、事務局にお任せします。資料3に羅列されている施策に基づき、各委員からご意見をいただく形で本日の部会を進めたいと思います。</p> <p>(小堀委員) 東日本大震災を受け、行政としてどのように対応するかが重要であると思います。横浜も被災地と同じ沿岸域ですので、どのように対応していくのかという視点で、具体的に何を実施するべきかを考える必要があるのではないのでしょうか。沿岸域に高層ビルが多く、都市や道路が集中していると</p>

	<p>いうリスクや埋立地の液状化のリスクについて、どのように対処するのかという、危機意識に基づいた施策を示していただきたいと思います。具体的には、学校の体育館などは屋上の屋根が鉄骨等でできているので高温多湿となり、本来住むべき場所ではありませんが、学校の体育館は避難所になるという観点を持って、公共施設の長寿命化に際しては設計をすること等が考えられます。今後、横浜市の弱い点を洗い出し、そこを強化することを考えて、施策を打ち出してはいかがでしょうか。</p>
(進士部会長)	先日の環境創造審議会でも震災対応の話が出ていました。
(事務局)	横浜市としては、災害に対する方針（総合的な震災対策の考え方）を既に示しています。
(進士部会長)	今まで環境部局において、地球温暖化や生物多様性に関する施策を中心に扱っていたと思いますが、他部局で行われている防災やまちづくりの施策も、環境の側面からもう一度見直す必要があるのではないのでしょうか。津波等の防災対策は、環境創造局以外が所管部局として施策を実施していると思いますが、災害発生前の日常の防災対策を推進する中では、環境配慮の視点も盛り込んでいくことが重要ではないのでしょうか。
(事務局)	まちづくりについても、環境の側面から改めて見直していきたいと思いません。
(小堀委員)	生物多様性に関しては、それを「主流化」することが鍵になってくると思います。行政、企業、市民等の各ステークホルダーが、それぞれの活動の中心に、生物多様性の保全を位置づけることが重要だと考えています。企業であれば、単なる CSR としてだけでなく、生物多様性を高めることにより、収益があがることが大事です。それを行政はサポートすることができないのでしょうか。例えば、積水ハウスは「5本の樹」計画により造園の収益を伸ばしています。
	現在、区役所は市役所の出張所になっていると感じます。区役所が元気になる取組があると良いと思います。
(事務局)	横浜市の行政区は特別区ではありませんので、区役所は横浜市の組織の一部として存在しており、住民票の発行などの基礎的サービスを主としています。現在、横浜市では区の機能強化ということで自主企画事業費を各区に予算で配布しており、区の独自性を出しながら区づくりを始めている段階です。
(進士部会長)	自主企画事業費は、どのくらいの金額ですか。
(事務局)	年間約一億円で推移しており、用途は各区に任せています。
(小堀委員)	区単位の特徴を活かした農産物のブランドをつくれると良いと思います。
(進士部会長)	農政と区の関係はどのような感じですか。
(事務局)	区役所に区政推進課という部署があり、そこで企画を立案します。例えば、農業の盛んな泉区では、区内で収穫した野菜を区役所が中心となって地場産農産物の売り場を作っています。
(進士部会長)	そのような取組は、消費者が多い中区でも実施することが有効と考えます。

	<p>区内だけの地産地消ではなく、横浜市全体で取り組むことを考えてはいるかでしょうか。生産を担う区と消費を担う区をつなげることが大事だと思います。</p>
(事務局)	<p>中区には、みなとみらい農家朝市があります。この朝市は、横浜市環境創造局が企画した取組で、現在はJ Aが事務局となっています。</p>
(小堀委員)	<p>資料3の右下にある「都市のみどりの新しい価値観の創造」とは、具体的にどのようなことを想定しているか聞かせてください。</p>
(事務局)	<p>市街地のみどりを創造する際に、今までは公園や緑地としての機能だけに焦点があてられていましたが、これからは防災面での機能を高めたり、地域コミュニティの場としての機能を付加したりして、新しい価値観を生み出していくことを考えています。</p>
(後藤委員)	<p>これまで行政の組織が縦割であることが指摘されてきましたが、ここ一年半程で、横の組織の連携が強化されたように思います。また、「市民力」が強くなってきたと感じます。例えば、横浜市が行っている「ヨコハマいきいきポイント（横浜市介護支援ボランティアポイント事業）」の登録者が想定よりも増えていると聞いています。この事業においても60歳以上の市民が、介護ボランティアとして活躍しています。ほかの事業でも「市民力」の活用が重要なポイントとなってくると考えられます。60歳以上の方で、土やみどりに関心のある人は多いのではないかと思います。その方々に、協力を得てはいるかでしょうか。単発イベントではなく、継続性のある事業を立ち上げることによって、時間に余裕のある市民に、活躍するステージを用意することが大事ではないかと思います。</p>
(進士部会長)	<p>ヨコハマいきいきポイントは、何かに交換できるのですか。</p>
(後藤委員)	<p>換金または寄付することができます。ポイントが利用できることよりも、活躍の場を与えられること、地域に貢献できる喜びがあるため、本事業の人気があるのだと思います。</p>
	<p>商工会議所でも、区ごとの地場産農産物を集め、地産地消の取組を進めています。市民も企業も地域貢献に目覚め始めているため、その力を集約できれば大きな力になるのではないかと思います。</p>
(進士部会長)	<p>市民力のアップと活用というご意見をいただきました。環境政策にも活用できると思います。</p>
(佐土原委員)	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故により、エネルギーを使うことによるリスクを負うことを認識させられたように思います。二酸化炭素排出量の増加に伴う気候変動のリスクもありますが、一方で、二酸化炭素排出量を削減するために利用を増やした原子力により、放射線のリスクがもたらされました。環境問題と災害は、ほとんど一体となってきていると感じています。</p>
	<p>環境や防災を考える前に、自然環境との共生の視点から整理していくことが必要だと思います。二酸化炭素排出量の削減は気候変動に伴う災害を防ぎます。また、生物多様性の保全は、がけ崩れの防止等の防災につながり</p>

ます。環境と防災を総合的に考えて地域で取り組んでいく、という視点で整理するとわかりやすくなると思います。

エネルギーに関しては、たくさんの取組が資料に書かれていますが、三段階に区分して整理してはいかがでしょうか。また、重点化する際も、この区分が参考になるかと思います。

一段階：エネルギーの利用を低減し、自然環境への負荷を減らして、環境との共生を図る。

二段階：一段階を試みて、更にエネルギーが必要な場合は、スマートシティに代表されるような、効率的なエネルギー基盤を整備し、マネジメントする。

三段階：一段階、二段階を試みて、更にエネルギーが必要な場合は、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを利用する。

みどりの分野における重点化については、生物多様性の恩恵をどのように受けるかという視点がこれまで以上に求められていると思います。人口減少により、自然環境に活かすことができるスペースが増えてくるので、生物多様性の保全に向けた活動を推進するということが重要だと思います。

資料3にはありませんが、情報の「見える化」も大事になってくると思います。環境と人との関係がどのような状況かを随時モニターして、情報を共有し、皆で目標に向かっていくための「見える化」や「情報の活用」ということが、ますます重要性を増してきています。そのようなことも、提言・答申に入れていただければと思います。

(亀屋委員)

今回は災害への対応が大きな検討項目となっていますが、横浜市に限って言えば、放射線の問題はありますが幸いにもレベルはそれほど高くないですし、放射線の発生源が横浜市内にあるわけではないので、放射線の問題については、もっぱら受け身で対策を講じていって、問題になりそうなものはスピードを上げて対応していくしかないと思います。

災害時、復旧復興が優先ということで、研究者が現地に行って環境調査を行うことを遠慮している面もありますが、地震によって発生した地盤沈下、液状化の状況等を分析して、環境側面にどのような影響があったかを教訓として学び取らせていただくことは大事だと思います。その結果から、横浜市で災害が発生した時に、どのような環境側面での不具合が生じるか、というシミュレーションをして、その対策を「見える化」しておくことが必要ではないでしょうか。

エネルギー、生物多様性、公害や生活環境等の問題は、環境創造局にとって本質的な課題ですが、これらの課題に関しては、理念的な計画になりがちです。理念的な計画も策定の成果はありますが、定性的にしか評価ができません。定量的に進捗が分かることが重要です。目標設定は、理念的なものではなく、ワンステップずつ進められる目標を設定することがこれからの環境行政には重要ではないでしょうか。横浜市一般廃棄物処理基本計画（横浜G30プラン）は、定量的な目標を定めており、良い例だと思います。

	<p>ます。計画が改定され、目標が「ごみと資源の総量削減」となっており、横浜G30プランでは示されていなかった「総量削減」という表現が入っており、ワンステップ進んだ計画だと思えます。このように、一歩前に進むためにはどのようなキーワードを設定するかを考える必要があります。</p> <p>(進士部会長) 平成 22 年に名古屋で開催された、生物多様性条約第 10 回締約国会議 (COP10) において、生物多様性の「主流化」という表現が使われていました。今後、行政においては、環境を主流化すべきと考えています。</p> <p>以前の環境行政は、環境要素をモニタリング・分析して基準の達成度をみるという環境実態調査型でした。例えば、水質調査結果を踏まえ、水質汚濁の原因である下水道の整備等を公害対策として行っていました。そのような時代からみると、環境行政は総合化・主流化する流れをとり、間違いなく質を変えてきています。</p> <p>東日本大震災も原発に関する問題も、横浜には直接的な影響はありませんでしたが、今後、発生すると言われている東海東南海地震のことを考えておく必要があります。今回の震災が阪神大震災と大きく異なる点は、被災地が、農村・漁村部であったことと、自然地形が残っている場所であり津波の影響を受けたことです。</p> <p>ほとんどの都市が、災害の規模等を想定しながら防災に取り組んでおり安全であると、皆が思っていました。土木の専門家も原子力発電の関係者もそうでした。今回の震災によって、その想定が崩れました。</p> <p>現在、学会等での意見には二種類あります。土木系の先生と計画系の先生で主張する意見が分かれています。土木系の先生は現象面について主張をし、計画系の先生は社会システムについて主張しています。専門技術の改善点を少しずつクリアしていけばよいという積み上げ型と、発想を変えて異なる枠組みを組み立てようという型の二つに分類できると思います。私はどちらか一方が正しいというより、両方が必要だと思っています。行政においても、片方の意見に偏らず、両立することが必要です。</p> <p>環境行政が分析型に偏りすぎると、データは明確に示されますが環境は良くなれないといったことになります。全体を俯瞰したり、組み合わせたりすることで、環境はバランスよく改善すると思います。バランスよく見て、明確なビジョンを示して導くことが環境政策を進めるうえで重要ではないでしょうか。環境分析だけでなく、総合化し調整していくということこそが、環境の創造に繋がるのだと思います。</p>
	<p>(事務局) 環境行政の役割は時代とともに変化しています。公害対策局の時代は、公害対策が主たる役割でした。環境保全局の時代は、環境を守ることが主たる役割でした。現在は、環境創造局と名称を変え、生物多様性と地球温暖化対策を軸に、守るだけでなく創るということを目指しています。対象範囲は、人々のライフスタイルや、まちづくりのソフト面もハード面を含み、非常に幅広くなりました。各局において、道路なら道路、まちづくりならまちづくりと縦割りではあるのですが、どのように横軸でつなげてい</p>

	<p>くかという議論をしているところです。今後、環境を軸にしたまちづくりを展開していこうと考えています。</p> <p>(進士部会長) 公害対策の時代は、生物、水、空気などのように環境を客体化し、主体である人間とは区別して調査や対策を行ってきたのではないのでしょうか。環境保全の時代は、自然をモノとして「とっておく、プリザーブする」という視点で取組を進め、環境と人間との関わりは副次的な付録のようになっていたと思います。しかし、「環境創造」となると、環境と人間を一体的に捉える必要があります。環境を変えることが人間を変えることであり、人間を変えることが環境を変えること、というように人間と環境の相互交流や関係性を主眼におくこととなります。環境政策が主流化するということは、市民の生き方や価値観に環境の視点が入ること、行政の政策決定に環境の視点が入ることです。</p> <p>水質や騒音の調査も重要ですが、調査だけでは議論の参考にしかありません。もちろん公害などのネガティブな環境を是正することは、当然のことですが、それだけが環境行政の役割ではないということ意識すべきです。財政難の時代に、どのようにコンパクトな集団で環境政策を進めるか。その体制を作り上げることが、本部会で議論する「環境行政のあり方」において最も重要なポイントだと思っています。これからの時代を見据えつつ予算調整の方法、使い方の原則等、方針を決める必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>先ほど小堀委員から、みどりの新たな価値についてご意見がありましたが、コミュニティの場としても経済の場としても公園は大事です。例えば、日比谷公園は近年、民間への開放が進んでいます。オクトーバーフェストを開催し、その利用料を東京都が得ていると聞いています。公園利用者は一日平均4万人と言われており、年間1,400万人にもなります。その場所を貸して収益を公園緑地の整備に利用しています。このように、環境を多面的（経済的、生物的、物理的）に捉えることが必要となってきます。</p> <p>環境が主流化するためには、環境行政の推進の中で環境創造局だけが独りで動くのではなく、全ての部局が、それぞれの分野で動けるように調整することが重要になってきます。環境創造局は、横浜の行政の全てを視野に入れて、環境についての全体の調整をする役割があると思います。</p> <p>(小堀委員) 横浜みどり税をどのように活用しているのか、聞かせていただけますか。</p> <p>(事務局) 基本的には、減り続けている農地、樹林地をこれ以上減らさないように、さらに、みどりを創出していこうという姿勢で取り組んでいます。大きな取組をするために、どうしても一般財源だけでは補えない部分について、市民の皆様にご負担をお願いしています。横浜みどり税を一番多く使っているのは、樹林地の取得、正確には特別緑地保全地区の指定と買取で、横浜みどり税の7～8割程度を使っています。あとは、農業を振興するための支援や、緑化の取組などに活用しています。公園の整備や管理などには、ほぼ使っていません。横浜みどり税を実施する</p>
--	--

	<p>際に5年間の事業費を計算しており、それに基づいて予算を組み立てています。</p>
(小堀委員)	<p>今後も市民に横浜みどり税への協力をお願いするためには、今の取組の成果をアピールする必要があります。</p>
(進士部会長)	<p>5年で成果を挙げることが難しく、したがって横浜みどり税を継続するとすれば、客観化したデータが必要です。</p>
(事務局)	<p>横浜みどりアップ計画市民推進会議においても、事業評価と提案をいただいています。その中で、市民に横浜みどり税の利用状況や成果を報告することが大事というご指摘をいただいています。</p>
(進士部会長)	<p>植生管理が野放しで藪状になっていた場所について、適切な管理・誘導を行ったら動植物の種数などが増加した、といったデータはありますか。植物相が変わると昆虫相や鳥類相も変化します。</p>
(事務局)	<p>今のところ、調査は実施していません。</p>
(進士部会長)	<p>学校の理科の先生等に調査費の援助をして、横浜市の自然環境変化について研究を依頼してはいかがでしょうか。その研究に、子どもが参加することで、環境教育にもなります。</p>
(小堀委員)	<p>「シチズン・サイエンス」といいますか、市民が調査に参加することは良いと思います。研究者よりも遙かに多くの人数を確保できます。以前、水質に関する市民調査において、パックテストを実施したことがありました。数年経過すると、市民の調査に対する興味がなくなるのは、調査の成果が施策に活かされていないからではないでしょうか。パックテストでもしっかりした手順を踏めば、公定法と同じ程度の正確なデータになります。市民に正確に調査方法を伝授することで、利用できるデータを収集し、施策に活かすということが重要です。</p> <p>また、横浜市内の動植物のデータを集積し、利用できる状態、つまり「見える化」することが必要です。横浜市には博物館がないということも、データが散在している理由ではないでしょうか。</p>
(進士部会長)	<p>今お話のあった「シチズン・サイエンス」、市民参加型の調査の実施は、重要なポイントであると思います。自然環境に関心のある市民が、動植物の調査をしても良いと思います。日本自然保護協会が、市民でも実施可能な調査マニュアルを作成しています。モニタリング調査に市民が参加することで、環境への意識の高まりにつながるのではないのでしょうか。このような調査は、学校教育で実施すると環境教育となり、良いと思います。</p>
(小堀委員)	<p>学校で自然環境調査を行うのはとても良いと思います。学校区は、ほぼ同程度の範囲で区切られており、市をまんべんなくカバーしています。その上ネットワーク化が容易にでき、データの集約に適していると思います。</p>
(事務局)	<p>ヨコハマbプランにおいても、市民参加による調査の重要性について触れています。また、データが散逸していて市民利用に供されていない、ということも課題として挙げられています。これらについては、重点アピール②としても位置付けられており、今年は試験的に水田の生き物調査を実施</p>

	<p>したり、市民の方が発見した鳥類を行政に教えてもらったりなど、その調査結果をデータベース化していきたいと思っています。</p>
(進士部会長)	<p>理科の教育とセットにして、簡単で良いので横浜市の自然環境調査結果を毎年発表してはいかがでしょうか。去年より良くなったのは〇〇区だとか、「見える化」する取組を検討してはいかがでしょうか。</p>
(事務局)	<p>データの信憑性の問題はありますが、データ収集を通じた環境学習を試みてもよいかもしれません。</p>
(進士部会長)	<p>信憑性ばかり気にして、データを活用できないパターンもありますので、注意が必要です。</p>
(事務局)	<p>これからの環境行政のあり方として、いかに市民の皆様と連携していくか、ということが重要な視点だと考えていますので、きちんと整理していきたいと思います。</p>
(進士部会長)	<p>事務局からも話がありましたが、新しい施策を付け加えなくて良いと思います。たいていの施策は既に取り組んでいます。ただ、その取組の内容については、対象範囲が全市域でなかったり、テーマが限られていたり等のアンバランスさがありますので、それを全体で、より高い水準で平準化すること、そのバランスを取れるシステムを構築していくことが必要です。その方法としては、市民参加やデータの公表・共有が考えられます。</p>
(事務局)	<p>本年度、地球温暖化対策事業本部から温暖化対策統括本部に名称を変更しました。変更の理由の1つは、スマートグリッド等の温暖化対策の戦略的プロジェクトに集中的に取り組むためです。もう1つは、各局局において本業の中で低炭素化を進めてもらうよう、依頼をするためです。</p> <p>震災後、温暖化対策に関わる施策は温暖化にとどまらず、資源やエネルギー問題として重要性を帯びてきています。そのため、震災後はエネルギーの統括的な役割を担い、節電対策等に取り組んできました。</p> <p>横浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に示した、2020年に基準年度（1990年度）比25%削減という目標の達成のためには、市役所・市民・企業の総体が市域でどのようにして削減するかを考えていく必要があると考えています。また、予算の中で、各局が本業に取り組む際に、二酸化炭素排出量の削減に取り組むことが必要と考えています。例えば、道路局の交差点事業も、交差点が通りやすくなることで自動車の燃費が改善して低炭素化につながります。同じ予算を使うのであれば、より二酸化炭素の排出量が少ない、ということの評価の基準とすることも考えたいと思っています。</p> <p>スマートグリッド等の戦略的事業については、経産省の補助で技術開発しています。横浜市としてはそれをきっかけに、技術を発信して他の地域に広げていきたい、さらに、市内の民間企業や中小企業にとってのビジネスチャンスにつながるようにしたいと思っています。横浜市で磨いた環境技術で横浜市がうるおい、環境が良くなるという流れを生み出すことを目指しています。</p>



	<p>(進士部会長) 技術開発の研究所は、横浜に多く立地しているのでしょうか。</p> <p>(事務局) 特にそうではありませんが、HEMSの実証実験として、東芝とパナソニックが既に横浜市の家庭に導入しています。平均的な家庭の昨年の電力使用量に比べると、70数%削減できているそうです。今年は66軒から1,000軒に拡大します。</p> <p>(進士部会長) 小さな町が実施しても大きな効果が得られないことでも、370万人の市民を抱える横浜市で実施すれば、スケールメリットがあります。総量でこのくらい削減するためには各部門でこれくらい削減、と整理していくと、数字が小さくなり達成感がありません。何が最も効果的で達成感があるかを考え、市民・事業者具体的に示すことが重要です。例えば、太陽光発電を〇台設置することによりCO<sub>2</sub>がどの程度削減できるかなど、市民が達成感を感じることができるような効果等を示すことが重要だと思います。</p> <p>電力問題が注目されるようになり、みなとみらい周辺の使用電力が気になっています。これまで、みなとみらい駅前の長いエスカレータのように、エネルギーを大量に消費するようなデザインの建築物の導入を推進してきた、最先端都市というインパクトを与えるには効果があったと思います。しかし、このようなエネルギーの大量消費型空間を作りながら、現在、使用電力を減らそうとしていることに矛盾を感じます。</p> <p>今までの反省を踏まえ、市民に今後の市の方針・取組姿勢を見せることが重要です。</p> <p>(事務局) みなとみらいにスマートグリッドを導入したいと考えていますが、今ご指摘いただいたことも大きく関係しています。今後、エネルギーを効率よく使うことが求められます。そのための社会インフラ整備の一つがスマートグリッドだと考えています。</p> <p>(事務局) 震災後、色々な価値観が変わってきた中で、環境政策全般において何を重点化すべきか、という視点でのご意見をいただきたいと思います。</p> <p>(小堀委員) 温暖化と生物多様性の課題をセットに考えてほしいと思います。温暖化対策が生物多様性に関わっていく施策として、どのようなものを考えているか、教えてください。</p> <p>(事務局) とても簡単に表現しますと、二酸化炭素の吸収源である緑を保全することが、生物多様性にも寄与すると考えています。</p> <p>(事務局) 緑を守るだけでなく、現在取組を進めている市街地のみどりの創造などのように、いかに緑を増やしていくか、ということに今後重点を置いていくことが大切だと考えています。例えば、今後人口が減少していく中で、土地利用が進まないと思われる公有地については、新しい森をつくる等の取組が考えられます。</p> <p>(進士部会長) 横浜市は、市有地をどの程度持っているのでしょうか。</p> <p>(事務局) 遊休地として100ha程度あるのではないかと思います。公売にかけているが、なかなか売れないのが現状です。</p>
--	---

(進士部会長)	市有地を空いているからといって公売にかけて財政を潤すことには、あまり賛成できません。長期的に考えて、公有地を大事に活かすことが必要だと思います。
(事務局)	明治神宮は建立から約 100 年がたち、周辺にすばらしい緑が育まれています。多様な生物が生育・生息しており、そのような緑のづくり方を横浜市としても考えていきたいと思っています。
(進士部会長)	明治神宮周辺の緑のような規模と質を持った緑地を、横浜市も持つべきです。みなとみらいの外部空間をそのようにしてはいかがでしょうか。樹木の植栽地を広げ、水の循環を考えて整備すれば可能だと思います。そのような市の取組の姿勢を見せていくことが、環境政策への信頼につながると思います。
(小堀委員)	樹齢が若いうちは、樹木は二酸化炭素の吸収源としての価値がありますが、吸収源としての価値がなくなったとしても、100 年先を見据えて、森林を含めた自然環境を保全していくことを考える必要があると思います。
(進士部会長)	二酸化炭素を固定した樹木を燃やしてしまうと二酸化炭素が発生します。二酸化炭素の発生を抑制するためには、木材の利用を進めることが重要です。例えば、木造校舎を建設することが考えられます。地方では既に取り組が進められています。現在、津波対策として、校舎等へのコンクリート利用が進められているようですが、津波対策しか見えていないのではないのでしょうか。コンクリートだけでなく、その上に木材を利用する等により、二酸化炭素の固定や地域の景観形成、子どもの教育につながります。担当部署の中だけでなく、大きな視野で考えることが重要です。庁内で意見を出し合う機会はあるのでしょうか。
(事務局)	調整の場はあります。
(進士部会長)	その場は、結論が決まっております、調整するだけになっていませんか。本音で語る場を設け、意見を共有することが必要だと思います。意見を言い合い、政策立案することが大事です。そして、様々なことに挑戦していただきたいと思います。国などにおいても、財政が苦しい中、工夫した取組を行っています。例えば、環境省の市民参加による自然環境保全基礎調査（緑の国勢調査）や、市町村での工夫を活かしたアメニティ・タウン計画です。本日の部会で、「これからの環境行政のあり方について」の考え方の方向性についてのご意見を委員からいただけたと思います。本部会以外でも、庁内において意見を出し合う場を作り、提言・答申の骨格を作ってみてはいかがでしょうか。最終的に提言をまとめるのはいつでしょうか。
(事務局)	提言としてまとめるのは年度末ですが、喫緊の課題については来年度の予算化を考えて、9 月末に実施予定の次回の部会において、ある程度まとめたものを示したいと思っています。
(進士部会長)	フレームや全体像は、もう少し時間をかけてはいかがでしょうか。
(事務局)	部会としては、あと 2～3 回お集まりいただく予定です。

	以 上
資 料 ・ 特記事項	<p>1. 資 料</p> <p>資料1：横浜市環境創造審議会基本政策部会委員名簿</p> <p>資料2：これからの環境行政のあり方について（平成23年7月5日第14回横浜市環境創造審議会資料）</p> <p>資料3：これからの環境行政のあり方について</p> <p>別紙1：平成22年度 横浜市の環境施策の取組状況【概要】</p> <p>別紙2：東日本大震災後の国の動向</p> <p>資料4：平成22年度 新たな「横浜市環境管理計画」取組実績報告書</p> <p>2. 特記事項</p> <p>なし</p>